

沖縄県電子申請サービスにおける
行政手続オンライン化拡充方針

企画部情報基盤整備課

令和5年3月8日

【第1章 概要】

第1節 方針策定の背景

沖縄県が運用する「沖縄県電子申請サービス」は、これまで紙等で行っていた行政手続やアンケート等をインターネット上で行えるようにすることで、利用者の負担軽減と利便性向上に寄与し、また、行政サービスの効率化・簡素化に資するものである。

また、本県では条例等に基づく手続をオンライン等で実施できるようにするための共通する事項を定めた「沖縄県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成16年沖縄県条例第34号）」や、行政手続をオンライン等を利用する方法により行うために必要な事項を定めた「知事等に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年沖縄県規則第54号）」を制定し、制度面でも行政手続のオンライン化の推進に必要な環境整備を行ってきたところである。

昨今では、新型コロナウイルス感染症の影響から、オンラインでの手続が増加し、令和4年度の一般向け申込件数は12月末時点で132,533件と過去最高を記録している。

しかしながら、いまだに紙のみでの申請受付や、対面確認が必要となる手続が多く存在しており、行政手続のオンライン化は道半ばである。そこでこの方針では、庁内の行政手続についての調査結果をもとに、本県における行政手続のオンライン化に関する現状と課題を明らかにするとともに、その解決に向けた方針を定め、沖縄県電子申請サービスの利活用を推進することをめざすものである。

第2節 本方針における行政手続のオンライン化の内容

本方針における行政手続のオンライン化は企画部情報基盤整備課が所管している汎用電子申請システムである「沖縄県電子申請サービス（以下、「電子申請サービス」という。）」での取組に限定する。

【第2章 行政手続のオンライン化に係る調査】

第1節 調査について

本方針策定にあたり、令和4年4月1日現在の沖縄県の行政手続オンライン化状況を調査するため、「行政手続のオンライン化に係る調査」（令和4年8月9日～9月9日）を全庁的に実施した。この結果をもとに各手続に関するオンライン化の可・不可をまとめ、現状の把握を行った。

<調査対象手続>

個人や事業者から申請等を受ける手続で、継続して行っているものや毎年等ある時期に定期的に行うもので、以下の条件に当てはまるもの

・総務省が令和3年度に行った「地方公共団体における行政手続等のオンライン化の推進状況調（総行情第159号）」によって調査された30手続＝「デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）」の別紙4aの手続（1～24）とその他手続（25～30）の30手続にあてはまるもの（1～24の手続は地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている。）

※なお、現在、「デジタル・ガバメント実行計画」は廃止されており、「デジタル社会の形成に関する重点計画（令和4年6月7日閣議決定）」に移行している。

- ・上記30手続にあてはまらない手続は以下のどちらかにあてはまるものを対象とした。
 - ①個人・団体の方から受け付ける申請件数が平均して一日5件、月100件、年1000件のうちいずれかを超えるもの（一部の期間しか実施していないものはその期間で平均して算出）
 - ②オンライン化することで業務効率が上がると思われるもの（担当者で判断）

なお、上記30手続にあてはまらない手続ですでにオンライン化しているものや明らかにオンライン化が難しいものは対象外とした。

第2節 調査結果

回答があった手続は合計322手続だった。そのうち入札関係はすでに電子入札システムが入札によっては使われており、汎用電子申請システムにはなじまないとみられることから本方針からは除いた。また、その他複数の所管にまたがっている手続で回答が被ったものを1手続とした結果、合計270手続となった。

すでにオンライン化済みのものは36手続（13.3%）、オンライン化していないものは234手続（86.7%）であった。

オンライン化していない手続のうち、オンライン化することに対して、可・条件付可と答えたものは104手続（38.52%）で、不可と答えたものは130手続（48.15%）であった。

※重複して答えたものがあつたため、可と条件付可を合算している。可と不可につけているものは内容的に不可として集計した。

		手続数	全手続数 に占める 割合
手続合計		270	100%
	オンライン化済手続	36	13.3%
	オンライン化されていない手続	234	86.7%
	可・条件付可	104	38.52%
	不可	130	48.15%

※オンライン化されていない手続の割合は小数点第2位を四捨五入している。

また、「オンライン化されていない手続」で可・条件付可となった手続について、課題理由別に分類すると以下のとおりとなった。

可・条件付可が104件であったところ、完全オンライン化可能と回答した手続が85件（81.7%）、厳格なる個人等確認の要すると回答した手続が6件（5.8%）、最終的に原本送付を要すると回答した手続が16件（15.4%）であった。なお、この回答は複数回答があるため、全てを合計した場合、100%を超える計算となる。

		手続数	割合
可・条件付可		104	
	可・完全オンライン化	85	81.7%
	条件付・厳格なる個人等確認の要する	6	5.8%
	条件付・最終的に原本送付を要する	16	15.4%

【第3章 行政手続のオンライン化に向けた基本方針】

第1節 目標

前章の調査結果でオンライン化されていない手続のうち、可・条件付可とされた手続（104件）を令和9年度までに100%オンライン化することをめざす。

この手続数は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」記載の「基本政策3－（12）－ア②自治体DXの推進」の取り組みである「沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化」に定められた活動指標の対象数である。

（この対象数については令和5年度から実施される「新沖縄県行政運営プログラム（仮称）」の「方針1－1」中の実施項目「電子申請手続の拡充」の成果指標「全庁調査で判明した電子申請化可能な手続のうちの電子申請サービスへの掲載割合」でも定められている「全庁調査で判明した電子申請化可能な手続」と同じ。）

第2節 対応方針

(1) オンライン化検討対象の手続について

調査にてオンライン化が「可」「条件付可」を選んだ手続については、次に掲げる対応により、課題の解消を検討し、オンライン化の推進を行う。

①可（完全オンライン化）と回答した手続について

可（完全オンライン化）と回答した手続については、申込件数などから優先順位をつけて、所管課と調整したのち、順次オンライン化を進める。

なお、手続によっては、可と条件付可の両方に回答しているものもあるため、そのような手続は②以降の対応方針にも従う

②条件付可と回答した手続について

条件付可と回答した手続については、課題ごとに以下の方針でオンライン化を進める。

ただし、課題としてあげた以下の2つは大まかな分類であるため、手続ごとに固有の課題があることには留意する必要がある。

I 「厳格なる個人等確認の要する」もの

この手続については、現在電子申請サービスに搭載されている「公的個人認証（マイナンバーカードの電子証明書を用いた認証）」「商業登記」の電子署名機能やGビズIDで本人確認ができないか検討する。この機能で対応が難しいのであれば、個人確認については別の手段を使い、その他の手続は電子申請サービスで行うなどの対応でオンライン化の実現をめざす。

II 「最終的に原本送付を要する」もの

この手続については、原本送付以外の手続を電子申請サービスで行うことをめざす。また、押印省略などによってデータの送付で完結できないかといった点も調整する。

(2) オンライン化不可手続について

調査にてオンライン化不可と回答した手続についても、対応次第でオンライン化ができるものについては、所管課と調整し、オンライン化を進める。

ただし、優先順位としては、オンライン化可・条件付可とされた手続から着実にオンライン化を進めていくこととする。

いくつか想定される課題への対応としては以下のとおりである。

①国の法令等で添付書類等が定められている手続について

国の法令等により添付書類として原本の提出が必要とされているものについては、必要性を精査し、添付書類を省略すること等によりオンライン化ができないかを調整する。

また、手続の一部をオンライン化することが可能であり、それによって事務の効率化が見込める場合には、可能な限り手続の一部をオンライン化することも検討する。

また、本項のような手続に添付書類が不要となった段階で対象手続については速やかにオンライン化を実施する。

②沖縄県電子申請サービスの機能が手続に必要な要件を満たしていない場合

電子申請サービスの機能が必要な要件を満たしておらず、オンライン化が困難な場合については、令和6年度に電子申請サービスの更改を予定しており、その中で必要となる機能を追加していくことで、オンライン化の実現をめざす。

③大幅な業務フローの見直しが必要な手続について

現状の業務フローではオンライン化が難しいものについては、県の規定等の改正や、関係機関との調整を行い、業務フロー自体の見直しによってオンライン化をめざす。

(3) 警察本部所管の手続について

警察本部所管の手続についても、オンライン化可能な手続については前項までの方針に従いオンライン化をめざすが、警察庁が一元的に方針を検討している手続の場合は、その動向も踏まえながら、オンライン化に向けて取り組む。

(4) 入札関係の手続について

入札関係については、既に電子入札システムがあること、参加資格申請が一部電子化されていること、汎用電子申請システムにはなじまないとみられることから、本方針の取組からは除外する。

【第4章 計画策定について】

第1節 今後の計画策定について

本方針をもとに、令和5年度中に「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充計画」の策定をめざす。

本方針別紙の「行政手続一覧」をもとに、オンライン化可・条件付可となっている手続のオンライン化の予定時期を記載した上で計画を策定する。

第2節 計画策定における所管課との調整

前節に記載しているオンライン化の予定時期は、各行政手続所管課との調整で行う。

第2章の第2節「調査結果」でオンライン化されていない手続のうち、オンライン化可・条件付可となっている手続を所管している課に対し照会・調整を行い、オンライン化予定時期を設定する。

第3節 計画予定期間

計画期間は、令和5年度から令和9年度までとする予定である。この期間は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」にある、「基本施策3－(12)ーアー②自治体DXの推進」の中の取り組みである「沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化」の年度別計画の活動指標と対応する。

ただし、電子申請サービスの利活用状況やシステム更改、デジタル技術の移りかわり、国による法令の改正など、状況は絶えず変化していくため、必要に応じて内容の見直し、改正を行う。

行政手続一覽

目次

・知事公室

【防災危機管理課】

- (1) 危険物製造所等の設置、変更等 1
- (2) 危険物製造所等の完成検査前検査 1
- (3) 危険物製造所等の品名、数量、指定数量の倍数変更届出 1
- (4) 危険物製造所等の廃止の届出 1
- (5) 危険物保安統括管理者選任・解任届出 1
- (6) 危険物保安監督者選任・解任届出 1
- (7) 危険物製造所等軽微な変更工事届出 1
- (8) 危険物製造所等関係者の住所等の変更届出 1
- (9) 危険物製造所等使用休止（再開）届出 1
- (10) 危険物製造所等危険作業施工届出 1
- (11) 危険物製造所等災害発生届出 1
- (12) 不発弾等探査要望箇所調査 1

・総務部

【人事課】

- (13) 沖縄県職員採用選考試験 受験申込み
(保健師、薬剤師、他) 1

【税務課】

- (14) 県税還付金受取口座申出 1

【宮古事務所総務課】

- (15) 行政財産使用許可申請 1
- (16) 行政財産行為許可申請 1
- (17) 会議室等使用承認申請書 1

【八重山事務所総務課】

- (18) 後援名義の申請 1

【自治研修所】

- (19) 自治研修所体育館使用許可申請 2

・企画部

【県土・跡地利用対策課】

- (20) 地籍調査成果の閲覧・交付 2
- (21) 地図及び簿冊の保管等 2

【地域・離島課】	
（２２）沖縄の離島における旅館業用建物等の取得等に係る確認申請	２
・環境部	
【環境保全課】	
（２３）沖縄県開発事業管理システム関係手続	２
（２４）第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出、 P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）に基づく届出、 特定化学物質取扱報告書等のための手続	２
【環境再生課】	
（２５）沖縄県平和創造の森公園の有料施設の利用申請	２
・子ども生活福祉部	
【福祉政策課】	
（２６）沖縄県総合福祉センターにおける施設利用承認（指定管理）	３
【高齢者福祉介護課】	
（２７）沖縄県有料老人ホーム 事業変更届出書電子版	３
（２８）沖縄県有料老人ホーム 廃止・休止届出書電子版	３
（２９）沖縄県有料老人ホーム 事故報告書 電子申請 EXCEL 様式添付版	３
（３０）令和３年度沖縄県有料老人ホーム立入検査事前調書電子版 （事業者入力用）稼働版	３
（３１）令和３年度有料老人ホーム定期報告における状況報告	３
（３２）介護支援専門員資格登録申請	３
（３３）介護支援専門員証交付申請	３
（３４）介護支援専門員証有効期間更新申請	３
（３５）介護支援専門員証書換交付申請	３
（３６）介護支援専門員資格登録移転申請	３
（３７）介護支援専門員証再交付申請	３
（３８）介護サービス事業所の届出（新規・更新・変更・休止・廃止）	３
【青少年・子ども家庭課】	
（３９）現況の届出	３
（４０）認定の請求	３
（４１）手当額改定請求（有期再認定）	３
（４２）所得状況の届出	３
【障害福祉課】	
（４３）障害福祉サービス等にかかる変更届	３

・保健医療部

【健康長寿課】

- (44) 栄養士免許申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (45) 栄養士名簿訂正及び書換え交付申請・・・・・・・・・・・・ 4
- (46) 栄養士免許証再交付申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【衛生業務課】

- (47) ハブ抗毒素支給申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (48) ハブ抗毒素受払状況報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (49) ハブ咬症患者取扱報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (50) 海洋危険生物刺咬症事故調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (51) 海水浴場等ハブクラゲ対策取組状況調査・・・・・・・・・・・・ 4
- (52) 登録販売者試験願書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【ワクチン・検査推進課】

- (53) 感染症サーベイランスシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【中部保健所】

- (54) 結核発生届・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (55) 取扱処方箋数届書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【南部保健所】

- (56) 感染症発生動向調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (57) 給食施設関係の届出・報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【八重山保健所】

- (58) 小児慢性特定疾病医療費助成制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (59) 特定医療費（指定難病）助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (60) 肝炎治療受給者証の新規・更新申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (61) 新型コロナウイルス感染症にかかる入院費の公費負担申請・・・・・・・・・・・・ 5
- (62) 結核患者の医療費公費負担申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

・農林水産部

【畜産課】

- (63) 家畜商講習手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

【農地農村整備課】

- (64) 電柱等設置（電気通信事業者）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (65) 電柱等設置（電力系）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (66) 吸水管設置・メーター設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

【八重山農林水産振興センター農林水産整備課】

- (67) 狩猟免許の新規試験・更新・登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

【海洋深層水研究所】

(68) 海洋深層水研究所生産物譲渡申請 5

【中部農林土木事務所】

(69) 漁港施設使用届出書 6

(70) 指定区域内工事(作業)許可申請書 6

(71) 甲種漁港施設滅失(損傷)届書 6

(72) 危険物等荷役許可申請書 6

(73) 停係泊許可申請書 6

(74) 漁港施設占用等許可申請書 6

(75) 占用等の内容変更許可申請書 6

(76) 指定施設使用許可申請書 6

(77) 甲種漁港施設目的外使用許可申請書

(78) 入(出)港届 6

(79) 入出港状況報告書 6

(80) 指定施設の一時使用届書 6

【栽培漁業センター】

(81) 水産生産物譲渡の申請 6

・商工労働部

【産業政策課】

(82～84) 高圧ガス製造の許可(第一種製造者) 6

(85～87) 高圧ガス製造(事業)の届出 6

(88～91) 第一種製造事業者の地位の承継届 6

(92～94) 第二種製造事業者の地位の承継届 7

(95～98) 製造施設等(第一種製造者)の変更許可 7

(99～102) 製造施設等(第一種製造者)の軽微変更届出 7

(103～105) 製造施設等(第二種製造者)の変更届出 7

(106～107) 第一種貯蔵所の許可 7

(108～109) 第一種貯蔵所の地位の承継届出 7

(110～111) 第二種貯蔵所の届出 7

(112～113) 第一種貯蔵所の変更許可 7

(114) 第一種貯蔵所の軽微変更届出 8

(115～116) 第二種貯蔵所の変更届出 8

(117～120) 製造施設(第一種製造者)

又は第一種貯蔵所の工事の完成検査 8

(121～122) 協会又は指定完成検査機関が行う完成検査結果の届出 8

(123～126) 製造施設（第一種製造者）又は 第一種貯蔵所の変更工事の完成検査	8
(127) 高圧ガス販売事業の届出	8
(128) 高圧ガス販売事業の地位承継	8
(129) 販売する高圧ガスの種類の変更届出	8
(130) 高圧ガス製造（第一種製造者）の開始の届出	8
(131) 高圧ガス製造事業（第一種製造者）の廃止の届出	8
(132～133) 高圧ガス製造事業（第二種製造者）の廃止の届出	8
(134) 第一種貯蔵所、第二種貯蔵所の廃止届出	8
(135) 高圧ガス販売事業の廃止届出	8
(136) 輸入検査	8
(137) 特定高圧ガスの消費届出	8
(138) 特定高圧ガス消費施設等の変更届出	8
(139) 特定高圧ガスの消費の廃止届出	8
(140～143) 危害予防規定（第一種製造者）の届出	8
(144～146) 保安統括者の選任又は解任の届出	9
(147～149) 保安技術管理者又は保安係員の選任又は解任の届出	9
(150～152) 保安主任者又は保安企画推進員の選任又は解任の届出	9
(153) 冷凍保安責任者の選任又は解任の届出	9
(154～155) 販売主任者又は取扱主任者の選任又は解任の届出	9
(156～159) 保安統括者の代理者の選任又は解任の届出	9
(160～163) 保安検査を協会又は指定保安検査機関が行う旨届出 （第一種製造者）	9
(164～167) 協会又は指定保安検査機関が行う保安検査結果の届出 （第一種製造者）	9
(168～171) 事故等の届出	9
(172) 災害発生に関する報告徴収	10
(173) 販売事業を行おうとする者からの登録の申請	10
(174) 液化石油ガス販売事業者登録簿の謄本の交付、閲覧の申請	10
(175) 販売所等の変更の届出	10
(176) 販売事業者の承継の届出	10
(177) 業務主任者の選任又は解任の届出	10
(178) 業務主任者の代理者の選任又は解任の届出	10
(179) 販売事業者の廃止の届出	10
(180) 保安業務を行おうとする者への認定	10
(181) 保安機関の認定の更新	10

(182)	一般消費者の数の増加の認可	10
(183)	一般消費者の数の減少の届出	10
(184)	保安業務に関する規定の認可又は変更の認可	10
(185)	保安機関の変更の届出	10
(186)	保安機関の承継の届出	10
(187)	保安機関の廃止の届出	10
(188)	保安の確保の方法等の認定（液化石油ガス販売事業者の認定）	10
(189)	貯蔵施設又は特定供給設備の設置の許可申請	10
(190)	貯蔵施設等の変更の許可申請	10
(191)	貯蔵施設等の変更の届出	10
(192)	貯蔵施設等の完成検査の申請又は完成検査実施の届出	10
(193)	貯蔵施設等の完成検査結果報告	10
(194)	充てん設備の許可申請	10
(195)	充てん設備に対する保安検査及び保安検査を受けた旨の届出	10
(196)	充てん事業者に対する保安検査の結果報告	10
(197)	液化石油ガス設備工事の届出	10
(198)	特定液化石油ガス設備工事業の開始の届出	10
(199)	特定液化石油ガス設備工事業の変更及び廃止の届出	10
(200)	販売事業者等に対する報告徴収	10
(201)	充填事業者に対する報告徴収	10
(202)	火薬類の譲渡しの許可	10
(203)	火薬類の譲受けの許可	10
(204)	煙火の消費許可	10
(205)	電気工事士免状の交付	10
(206)	電気工事士免状再交付	10
(207)	電気工事士免状書換え	10
(208)	登録電気工事業者登録	10
(209)	登録電気工事業者更新登録	11
(210)	登録電気工事業者登録証の訂正	11
(211)	みなし登録電気工事業者の届出	11
(212)	みなし登録電気工事業者登録証の訂正	11
【ものづくり振興課】		
(213)	おきなわ工芸の杜施設・備品等利用	11
【労働政策課】		
(214)	労働条件等実態調査	11

・文化観光スポーツ部	
【MICE 推進課】	
(215) 後援名義の申請等	11
【文化振興課】	
(216) 後援名義使用承認のための手続	11
【博物館・美術館】	
(217) 施設の利用予約	11
(218) 各種講座・講演会・イベント等の申込み	11
(219) 行催事の共催・後援等承認申請	11
(220) 団体見学の申込み	11
・土木建築部	
【道路管理課】	
(221) 道路占用許可申請等	12
【港湾課】	
(222) 港湾施設使用許可、港湾区域内の水域・港湾隣接地域内の 公共空地の占用、入出港届	12
【都市公園課】	
(223) 都市公園の使用許可手続き	12
(224) 有料公園施設の利用予約（県総合運動公園）	12
【建築指導課】	
(225) 建築確認申請（計画変更含む）	12
(226) 宅地建物取引士証の交付申請（更新含む）	12
・教育庁	
【学校人事課】	
(227) 沖縄県公立学校教員候補者選考試験受験願書提出	12
(228) 沖縄県公立学校学校栄養職員候補者選考試験受験願書提出	12
(229) 県立学校実習助手及び寄宿舍指導員選考試験の願書作成	12
(230) 教育職員免許状の授与、検定等の出願	12
【県立学校教育課】	
(231) 県立高等学校入学者選拔出願手続き	13
・病院事業局	
【病院事業総務課】	
(232) 沖縄県病院事業局職員選考採用試験	13

・人事委員会事務局

【総務課】

(233) 県職員採用試験・障害者選考試験申込・・・・・・・・・・ 13

・警察本部

【警務課】

(234) 警察官A・B採用試験申込・・・・・・・・・・ 13

【生活安全企画課】

(235) 変更承認申請書・・・・・・・・・・ 13

【地域課】

(236) 海水浴場開設届出書・・・・・・・・・・ 13

(237) 海水浴場廃止・変更届出書・・・・・・・・・・ 13

(238) 海水浴場開設通知書・・・・・・・・・・ 13

(239) 海水浴場廃止・変更通知書・・・・・・・・・・ 14

(240) 催物開催届出書・・・・・・・・・・ 14

(241) 催物開催中止・変更届出書・・・・・・・・・・ 14

(242) 催物開催通知書・・・・・・・・・・ 14

(243) 催物開催中止・変更通知書・・・・・・・・・・ 14

(244) 海域レジャー事業届出書・・・・・・・・・・ 14

(245) 海域レジャー事業廃止・変更届出書・・・・・・・・・・ 14

【組織犯罪対策課】

(246) 責任者選任届出書(様式9号)・・・・・・・・・・ 14

【交通規制課】

(247) 道路使用許可申請・・・・・・・・・・ 14

(248) 道路使用許可証の記載事項変更届・・・・・・・・・・ 14

(249) 道路使用許可証の再交付申請・・・・・・・・・・ 14

(250) 自動車保管場所の証明申請・・・・・・・・・・ 14

(251) 自動車保管場所標章の交付申請・・・・・・・・・・ 14

(252) 駐車許可申請書・・・・・・・・・・ 14

(253) 道路使用許可手数料免除申請書・・・・・・・・・・ 14

(254) 自動車保管場所使用権限疎明書面(自認書)・・・・・・・・・・ 14

(255) 自動車保管場所使用承諾証明書・・・・・・・・・・ 14

(256) 自動車保管場所証明書再交付申請書・・・・・・・・・・ 14

・複数の所管課にまたがる手続	
（257）公文書開示請求	15
（258）地方税申告手続（eLTAX）	15
（259）生命保険等の手続に必要な療養証明書 （新型コロナウイルス感染症用）発行申請	15
（260）自動車税環境性能割の申告納付	15
（261）自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告申告納付	15
（262）自動車税住所変更届	15
（263）浄化槽関係届出等	15
（264）浄化槽維持管理状況の報告	15
（265）浄化槽保守点検業務報告書	15
（266）食品衛生等業務システム	16
（267）食品営業関係の届出	16
（268）食品営業の許可申請	16
（269）多量排出事業者による産業廃棄物処理計画 及び産業廃棄物処理計画実施状況報告	16
（270）産業廃棄物処分実績報告 および特別管理産業廃棄物処分実績報告書	16

<凡例>

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題

●手続根拠規定

手続の根拠規定がある場合はこの欄に記載（法令等）

●オンライン化済か

沖縄県電子申請サービスや他のシステムですでにオンライン化済であるか（R4.4/1時点）

オンライン化済・・・○

未オンライン化・・・×

未オンライン化がオンライン化済になった場合は、×→○と記載する。

※R4.4/1時点で「未オンライン化」でも本方針発表時にオンライン化されている手続あり

●オンライン化の可否（未オンライン化であれば）

完全オンライン化・・・○

条件付・厳格なる個人等確認の要する・・・△①

条件付・最終的に原本送付を要する・・・△②

オンライン化不可・・・×

※調整の結果、不可が可になった場合は×→○などと記載する。

●オンライン化への課題

①システムが不十分である（例：収入証紙に代わる決済手段がない、等）

②手続の性格上適さない

③オンライン化で非効率になる

④提出書類の原本確認、原本送付が必要である

⑤押印省略ができない

⑥本人確認が必要である

⑦委託業者、他団体などが受け付けるものである

⑧国などでオンライン化の検討がなされており、その動向を踏まえて対応する

⑨事務フローの見直しや法令の改正が必要

・知事公室

【防災危機管理課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
1	危険物製造所等の設置、変更等	消防法第11条関係	×	×	①④⑤⑥
2	危険物製造所等の完成検査前検査	消防法第11条の2関係	×	×	①④⑤⑥
3	危険物製造所等の品名、数量、指定数量の倍数変更届出	消防法第11条の4関係	×	×	④⑤⑥
4	危険物製造所等の廃止の届出	消防法第12条の6関係	×	×	④
5	危険物保安統括管理者選任・解任届出	消防法第12条の7関係	×	○	
6	危険物保安監督者選任・解任届出	消防法第13条関係	×	○	
7	危険物製造所等軽微な変更工事届出	沖縄県危険物の規制に関する規則第3条	×	○	
8	危険物製造所等関係者の住所等の変更届出	沖縄県危険物の規制に関する規則第4条	×	×	④
9	危険物製造所等使用休止（再開）届出	沖縄県危険物規制に関する規則第6条	×	△②	④
10	危険物製造所等危険作業施工届出	沖縄県危険物規制に関する規則第8条	×	△②	④
11	危険物製造所等災害発生届出	沖縄県危険物規制に関する規則第9条	×	△②	④
12	不発弾等探査要望箇所調査		×	×	④⑤⑥⑦

・総務部

【人事課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
13	沖縄県職員採用選考試験 受験申込み（保健師、薬剤師、他）		○		

【税務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
14	県税還付金受取口座申出		○		

【宮古事務所総務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
15	行政財産使用許可申請	公有財産規則第28条	×	△①	⑤⑥
16	行政財産行為許可申請	庁舎等管理規則第15条	×	○	
17	会議室等使用承認申請書	宮古合同庁舎会議室等管理運営要綱	×	○	

【八重山事務所総務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
18	後援名義の申請	八重山事務所における行催事の共催等に関する取り扱い要領	×	○	

【自治研修所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
19	自治研修所体育館使用許可申請		×	×	③

・企画部

【県土・跡地利用対策課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
20	地籍調査成果の閲覧・交付	・国土調査法第21条第2項 ・沖縄県使用料及び手数料条例第2条	×	×	①②
21	地図及び簿冊の保管等	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法第18条第1項	×	×	⑧

【地域・離島課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
22	沖縄の離島における旅館業用建物等の取得等に係る確認申請	沖縄振興特別措置法第88条 租税特別措置法第12条、第45条 租税特別措置法施行令第6条の3第11項第28条の9第12項	×	○	

・環境部

【環境保全課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
23	沖縄県開発事業管理システム関係手続 ①事業行為の届出・通知 ②事業現場の面積等変更の届出・通知 ③氏名変更等の届出・通知 ④地位継承の届出 ⑤事業行為の廃止（中止）の届出	①沖縄県赤土等流出防止条例第6条及び第9条第1項 ②沖縄県赤土等流出防止条例第7条及び第9条第2項 ③沖縄県赤土等流出防止条例第8条及び第9条第2項 ④沖縄県赤土等流出防止条例第13条第3項 ⑤沖縄県赤土等流出防止条例第15条第1項	×	△①	①⑤⑥
24	第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出、PRTTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づく届出、特定化学物質取扱報告書等のための手続	化学物質排出把握管理促進法	○		

【環境再生課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
25	沖縄県平和創造の森公園の有料施設の利用申請	沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例	×	×	②③⑦

・子ども生活福祉部

【福祉政策課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
26	沖縄県総合福祉センターにおける施設利用承認（指定管理）	沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例第10条	×	×	④⑦

【高齢者福祉介護課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
27	沖縄県有料老人ホーム 事業変更届出書電子版	老人福祉法第29条第2項	○		
28	沖縄県有料老人ホーム 廃止・休止届出書電子版	老人福祉法第29条第3項	○		
29	沖縄県有料老人ホーム 事故報告書電子申請EXCEL様式添付版	沖縄県有料老人ホーム設置運営指導要綱	○		
30	令和3年度沖縄県有料老人ホーム立入検査事前調書電子版(事業者入力用)稼働版	老人福祉法第29条第13項	○		
31	令和3年度有料老人ホーム定期報告における状況報告	老人福祉法第29条第11項	○		
32	介護支援専門員資格登録申請	介護保険法第69条の2	×	×	①
33	介護支援専門員証交付申請	介護保険法第69条の7第1項	×	×	①④
34	介護支援専門員証有効期間更新申請	介護保険法第69条の8	×	×	①④
35	介護支援専門員証書換交付申請	介護保険法第69条の4	×	×	①④
36	介護支援専門員資格登録移転申請	介護保険法第69条の3	×	×	①④
37	介護支援専門員証再交付申請	介護保険法施行規則第113条の25	×	×	①④
38	介護サービス事業所の届出(新規・更新・変更・休止・廃止)	介護保険法第70条、第70条の2、第75条	×	×	①④

【青少年・子ども家庭課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
39	現況の届出	児童扶養手当法施行規則第4条	×	×	⑥⑦
40	認定の請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第1条	×	×	④⑥⑦
41	手当額改定請求（有期再認定）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第2条	×	×	④⑥⑦
42	所得状況の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第4条	×	×	⑥⑦

【障害福祉課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
43	障害福祉サービス等にかかる変更届	障害者総合支援法第46条及び児童福祉法第21条の5の20	×	○	⑨

・保健医療部

【健康長寿課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
44	栄養士免許申請	栄養士法施行令第1条第1項	×	×	⑧
45	栄養士名簿訂正及び書換え交付申請	栄養士法施行令第3条第1項、第5条第1項	×	×	⑧
46	栄養士免許証再交付申請	栄養士法施行令第4条第1項	×	×	⑧

【衛生業務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
47	ハブ抗毒素支給申請	はぶ抗毒素支給規程	×	×	②⑨
48	ハブ抗毒素受払状況報告	はぶ抗毒素支給規程	×	×	⑨
49	ハブ咬症患者取扱報告	はぶ抗毒素支給規程	×	×	⑨
50	海洋危険生物刺咬症事故調査	ハブクラゲ等防止対策事務処理要領	×	○	⑨
51	海水浴場等ハブクラゲ対策取組状況調査		×	○	
52	登録販売者試験願書	医薬品医療機器等法	×	×	①⑦

【ワクチン・検査推進課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
53	感染症サーベイランスシステム（国で運用しているシステムで県では口グインし、使用している）	感染症法第12条～第14条	×→○	○、△①	

【中部保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
54	結核発生届	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	×→○	×	⑧
55	取扱処方箋数届書	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第2条の13	○		

【南部保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
56	感染症発生動向調査	感染症法第14条	×	×	⑧
57	給食施設関係の届出・報告	健康増進法施行細則第4・5条 給食施設届出要綱第3・4条	×	○	

【八重山保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
58	小児慢性特定疾病医療費助成制度	児童福祉法第21条9の2	×	×	②③
59	特定医療費（指定難病）助成事業	難病の患者に対する医療等にかんする法律第5条第1項	×	×	②③
60	肝炎治療受給者証の新規・更新申請	沖縄県肝炎治療促進事業実施要綱第6	×	×	②③
61	新型コロナウイルス感染症にかかる入院費の公費負担申請	感染症法第37条及び第42条	×	○	
62	結核患者の医療費公費負担申請	感染症法第37条及び第37条の2	×	○	

・農林水産部

【畜産課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
63	家畜商講習手数料	家畜商法第4条の2第2項	×	△①②	④⑥

【農地農村整備課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
64	電柱等設置（電気通信事業者）	電気通信事業法施行令	×	×	④⑥
65	電柱等設置（電力系）	沖縄県道路占用料徴収条例	×	×	④⑥
66	吸水管設置・メーター設置	沖縄県道路占用料徴収条例	×	×	④⑥

【八重山農林水産振興センター農林水産整備課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
67	狩猟免許の新規試験・更新・登録	鳥獣保護法第41条、第51条及び第55条	×	×	①④

【海洋深層水研究所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
68	海洋深層水研究所生産物譲渡申請	沖縄県海洋深層水研究所生産物譲渡規程	×	×	②④

【中部農林土木事務所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
69	漁港施設使用届出書	沖縄県漁港管理条例第9条	×	×	③④⑦
70	指定区域内工事(作業)許可申請書	沖縄県漁港管理条例第5条第1項	×	×	④
71	甲種漁港施設滅失(損傷)届書	沖縄県漁港管理条例第4条第2項	×	×	④⑥
72	危険物等荷役許可申請書	沖縄県漁港管理条例第6条第2項及び第3項	×	×	④⑥
73	停係泊許可申請書	沖縄県漁港管理条例第8条第1項及び第3項	×	×	⑥
74	漁港施設占用等許可申請書	沖縄県漁港管理条例第10条第1項	×	×	④
75	占用等の内容変更許可申請書	沖縄県漁港管理条例施行規則第9条	×	×	④
76	指定施設使用許可申請書	漁港漁場整備法第39条及び沖縄県漁港管理条例第11条第1項	×	×	③④⑥⑦
77	甲種漁港施設目的外使用許可申請書	沖縄県漁港管理条例第11条第2項	×	×	④⑥
78	入(出)港届	沖縄県漁港管理条例第16条第1項	×	△①②	④
79	入出港状況報告書	沖縄県漁港管理条例第16条第2項	×	×	④
80	指定施設の一時使用届書	沖縄県漁港管理条例第12条第2項	×	×	④

【栽培漁業センター】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
81	水産生産物譲渡の申請	水産生産物譲渡規程第2条	×	×	②③

・商工労働部

【産業政策課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
82	高圧ガス製造の許可(第一種製造者)	高圧ガス保安法第5条第1項一般則第3条	×	○	
83	高圧ガス製造の許可(第一種製造者)	高圧ガス保安法第5条第1項液石則第3条	×	○	
84	高圧ガス製造の許可(第一種製造者)	高圧ガス保安法第5条第1項コンビ則第3条	×	○	
85	高圧ガス製造(事業)の届出	高圧ガス保安法第5条第2項第1号一般則第4条	×	○	
86	高圧ガス製造(事業)の届出	高圧ガス保安法第5条第2項第1号液石則第4条	×	○	
87	高圧ガス製造(事業)の届出	高圧ガス保安法第5条第2項第2号冷凍則第4条	×	○	
88	第一種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条第2項一般則第9条	×	×	①④
89	第一種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条第2項液石則第10条	×	×	①④

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
90	第一種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条第2項 コンビ則第12条	×	×	①④
91	第一種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条第2項 冷凍則第10条	×	×	①④
92	第二種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条の2第2項 一般則第9条の2	×	×	①④
93	第二種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条の2第2項 液石則第10条の2	×	×	①④
94	第二種製造事業者の地位の承継届	高圧ガス保安法第10条の2第2項 冷凍則第10条の2	×	×	①④
95	製造施設等（第一種製造者）の変更許可	高圧ガス保安法第14条第1項 一般則第14条	×	○	
96	製造施設等（第一種製造者）の変更許可	高圧ガス保安法第14条第1項 液石則第15条	×	×	①
97	製造施設等（第一種製造者）の変更許可	高圧ガス保安法第14条第1項 コンビ則第13条	×	○	
98	製造施設等（第一種製造者）の変更許可	高圧ガス保安法第14条第1項 冷凍則第16条	×	○	
99	製造施設等（第一種製造者）の軽微変更届出	高圧ガス保安法第14条第1項ただし書き 一般則第15条第1項	×	○	
100	製造施設等（第一種製造者）の軽微変更届出	高圧ガス保安法第14条第1項ただし書き 液石則第16条第1項	×	×	①
101	製造施設等（第一種製造者）の軽微変更届出	高圧ガス保安法第14条第1項ただし書き コンビ則第14条第1項	×	○	
102	製造施設等（第一種製造者）の軽微変更届出	高圧ガス保安法第14条第1項ただし書き 冷凍則第17条第1項	×	×	①
103	製造施設等（第二種製造者）の変更届出	高圧ガス保安法第14条第4項 一般則第16条	×	○	
104	製造施設等（第二種製造者）の変更届出	高圧ガス保安法第14条第4項 液石則第17条	×	×	①
105	製造施設等（第二種製造者）の変更届出	高圧ガス保安法第14条第4項 冷凍則第18条	×	○	
106	第一種貯蔵所の許可	高圧ガス保安法第16条第1項 一般則第20条	×	○	
107	第一種貯蔵所の許可	高圧ガス保安法第16条第1項 液石則第21条	×	×	①
108	第一種貯蔵所の地位の承継届出	高圧ガス保安法第17条第2項 一般則第24条	×	×	①④
109	第一種貯蔵所の地位の承継届出	高圧ガス保安法第17条第2項 液石則第25条	×	×	①④
110	第二種貯蔵所の届出	高圧ガス保安法第17条の2 一般則第25条	×	○	
111	第二種貯蔵所の届出	高圧ガス保安法第17条の2 液石則第26条	×	×	①
112	第一種貯蔵所の変更許可	高圧ガス保安法第19条第1項 一般則第27条	×	○	
113	第一種貯蔵所の変更許可	高圧ガス保安法第19条第1項 液石則第28条	×	×	①

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
114	第一種貯蔵所の軽微変更届出	高圧ガス保安法第19条第2項	×	×	①
115	第二種貯蔵所の変更届出	高圧ガス保安法第19条第4項 一般則第29条	×	○	
116	第二種貯蔵所の変更届出	高圧ガス保安法第19条第4項 液石則第30条	×	○	
117	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第1項 一般則第31条	×	○	
118	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第1項 液石則第32条	×	×	①
119	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第1項 コンビ則第15条	×	×	①
120	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第1項 冷凍則第21条	×	×	①
121	協会又は指定完成検査機関が行う完成検査結果の届出	高圧ガス保安法第20条第1項ただし書き 一般則第32条第1項・第3項	×	×	②
122	協会又は指定完成検査機関が行う完成検査結果の届出	高圧ガス保安法第20条第4項	×	×	②
123	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の変更工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第3項 一般則第31条	×	○	
124	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の変更工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第3項 液石則第32条	×	×	①
125	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の変更工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第3項 コンビ則第15条	×	○	
126	製造施設（第一種製造者）又は第一種貯蔵所の変更工事の完成検査	高圧ガス保安法第20条第3項 冷凍則第21条	×	○	
127	高圧ガス販売事業の届出	高圧ガス保安法第20条の4	×	○	
128	高圧ガス販売事業の地位承継	高圧ガス保安法第20条の4の2	×	×	①④
129	販売する高圧ガスの種類の変更届出	高圧ガス保安法第20条の7	×	○	
130	高圧ガス製造（第一種製造者）の開始の届出	高圧ガス保安法第21条第4項	×	○	
131	高圧ガス製造事業（第一種製造者）の廃止の届出	高圧ガス保安法第21条第1項	×	○	
132	高圧ガス製造事業（第二種製造者）の廃止の届出	高圧ガス保安法第21条第2項	×	○	
133	高圧ガス製造事業（第二種製造者）の廃止の届出	高圧ガス保安法第21条第3項（冷凍）	×	○	
134	第一種貯蔵所、第二種貯蔵所の廃止届出	高圧ガス保安法第21条第4項	×	○	
135	高圧ガス販売事業の廃止届出	高圧ガス保安法第21条第5項	×	○	
136	輸入検査	高圧ガス保安法第22条第1項	×	○	
137	特定高圧ガスの消費届出	高圧ガス保安法第24条の2	×	○	
138	特定高圧ガス消費施設等の変更届出	高圧ガス保安法第24条の4第1項	×	○	
139	特定高圧ガスの消費の廃止届出	高圧ガス保安法第24条の4第2項	×	○	
140	危害予防規定（第一種製造者）の届出	高圧ガス保安法第26条第1項 一般則第63条第1項	×	×	①
141	危害予防規定（第一種製造者）の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 液石則第61条第1項	×	○	
142	危害予防規定（第一種製造者）の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 コンビ則第26条第1項	×	○	
143	危害予防規定（第一種製造者）の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 冷凍則第35条第1項	×	○	

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
144	保安統括者の選任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 一般則第67条第1項	×	○	
145	保安統括者の選任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 液石則第65条第1項	×	×	①
146	保安統括者の選任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第5項 コンビ則第26条第1項	×	○	
147	保安技術管理者又は保安係員の選任 又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第6項 一般則第67条第2項	×	○	
148	保安技術管理者又は保安係員の選任 又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第6項 液石則第65条第2項	×	×	①
149	保安技術管理者又は保安係員の選任 又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第6項 コンビ則第26条第2項	×	○	
150	保安主任者又は保安企画推進員の選 任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の3第3項 一般則第67条第1項	×	○	
151	保安主任者又は保安企画推進員の選 任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第6項 液石則第65条第2項	×	×	①
152	保安主任者又は保安企画推進員の選 任又は解任の届出	高圧ガス保安法第27条の2第6項 コンビ則第26条第2項	×	○	
153	冷凍保安責任者の選任又は解任の届 出	高圧ガス保安法第27条の4第2項 冷凍則第37条	×	○	
154	販売主任者又は取扱主任者の選任又 は解任の届出	高圧ガス保安法第28条第3項 一般則第74条、75条	×	○	
155	販売主任者又は取扱主任者の選任又 は解任の届出	高圧ガス保安法第28条第3項 液石則第72条、73条	×	×	①
156	保安統括者の代理者の選任又は解任 の届出	高圧ガス保安法第33条第3項 一般則第72条第2項	×	○	
157	保安統括者の代理者の選任又は解任 の届出	高圧ガス保安法第33条第3項 液石則第76条第3項	×	×	①
158	保安統括者の代理者の選任又は解任 の届出	高圧ガス保安法第33条第3項 コンビ則第33条第3項	×	○	
159	保安統括者の代理者の選任又は解任 の届出	高圧ガス保安法第33条第3項 冷凍則第39条第2項	×	○	
160	保安検査を協会又は指定保安検査機 関が行う旨届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第1項ただし書 一般則第80条第3項、第5項	×	○	
161	保安検査を協会又は指定保安検査機 関が行う旨届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第1項ただし書 液石則第78条第3項、第5項	×	○	
162	保安検査を協会又は指定保安検査機 関が行う旨届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第1項ただし書 コンビ則第35条第3項、第5項	×	○	
163	保安検査を協会又は指定保安検査機 関が行う旨届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第1項ただし書 冷凍則第41条第3項、第5項	×	○	
164	協会又は指定保安検査機関が行う保 安検査結果の届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第3項 一般則第81条	×	○	
165	協会又は指定保安検査機関が行う保 安検査結果の届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第3項 液石則第79条	×	×	①
166	協会又は指定保安検査機関が行う保 安検査結果の届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第3項 コンビ則第36条	×	○	
167	協会又は指定保安検査機関が行う保 安検査結果の届出（第一種製造者）	高圧ガス保安法第35条第3項 冷凍則第42条	×	○	
168	事故等の届出	高圧ガス保安法第63条第1項 一般則第98条	×	○	
169	事故等の届出	高圧ガス保安法第63条第1項 液石則第96条	×	○	
170	事故等の届出	高圧ガス保安法第63条第1項 コンビ則第53条	×	○	
171	事故等の届出	高圧ガス保安法第63条第1項 冷凍則第86条	×	○	

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
172	災害発生に関する報告徴収	高圧ガス保安法第63条第2項	×	×	①
173	販売事業を行おうとする者からの登録の申請	液化石油ガス法第3条第1項	×	×	①
174	液化石油ガス販売事業者登録簿の謄本の交付、閲覧の申請	液化石油ガス法第3条の2第1項	×	×	②
175	販売所等の変更の届出	液化石油ガス法第8条	×	○	
176	販売事業者の承継の届出	液化石油ガス法第10条第3項	×	×	①④
177	業務主任者の選任又は解任の届出	液化石油ガス法第19条第2項	×	×	①
178	業務主任者の代理者の選任又は解任の届出	液化石油ガス法第21条第2項	×	×	①
179	販売事業者の廃止の届出	液化石油ガス法第23条	×	○	
180	保安業務を行おうとする者への認定	液化石油ガス法第29条第1項	×	×	①
181	保安機関の認定の更新	液化石油ガス法第32条第1項	×	×	①
182	一般消費者の数の増加の認可	液化石油ガス法第33条第1項	×	×	①
183	一般消費者の数の減少の届出	液化石油ガス法第33条第2項	×	×	①
184	保安業務に関する規定の認可又は変更の認可	液化石油ガス法第35条第1項	×	×	①
185	保安機関の変更の届出	液化石油ガス法第35条の4（法第8条準用）	×	×	①
186	保安機関の承継の届出	液化石油ガス法第35条の4（法第10条準用）	×	×	①④
187	保安機関の廃止の届出	液化石油ガス法第35条の4（法第23条準用）	×	○	
188	保安の確保の方法等の認定（液化石油ガス販売事業者の認定）	液化石油ガス法第35条の6第1項	×	×	①
189	貯蔵施設又は特定供給設備の設置の許可申請	液化石油ガス法第36条第1項	×	×	①
190	貯蔵施設等の変更の許可申請	液化石油ガス法第37条の2第1項	×	×	①
191	貯蔵施設等の変更の届出	液化石油ガス法第37条の2第2項	×	×	①
192	貯蔵施設等の完成検査の申請又は完成検査実施の届出	液化石油ガス法第37条の3第1項	×	×	①
193	貯蔵施設等の完成検査結果報告	液化石油ガス法第37条の3第2項	×	×	①
194	充てん設備の許可申請	液化石油ガス法第37条の4第1項	×	×	①
195	充てん設備に対する保安検査及び保安検査を受けた旨の届出	液化石油ガス法第37条の6第1項	×	×	①
196	充てん事業者に対する保安検査の結果報告	液化石油ガス法第37条の6第3項	×	×	①
197	液化石油ガス設備工事の届出	液化石油ガス法第38条の3	×	×	①
198	特定液化石油ガス設備工事事業の開始の届出	液化石油ガス法第38条の10第1項	×	×	①
199	特定液化石油ガス設備工事事業の変更及び廃止の届出	液化石油ガス法第38条の10第2項	×	×	①
200	販売事業者等に対する報告徴収	液化石油ガス法第82条第1項 同規則第132条	×	×	①
201	充填事業者に対する報告徴収	液化石油ガス法第82条第2項 同規則第132条	×	○	
202	火薬類の譲渡しの許可	火薬類取締法第17条第1項	×	×	①
203	火薬類の譲受けの許可	火薬類取締法第17条第1項	×	×	①
204	煙火の消費許可	火薬類取締法第25条第1項	×	×	①
205	電気工事士免状の交付	電気工事士法第4条第2項	×	×	①④
206	電気工事士免状再交付	電気工事士法施行令第4条第1項	×	×	①④
207	電気工事士免状書換え	電気工事士法施行令第5条	×	×	①④
208	登録電気工事業者登録	電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項	×	×	①④

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
209	登録電気工事業者更新登録	電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第3項	×	×	①④
210	登録電気工事業者登録証の訂正	電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第2項	×	×	①④
211	みなし登録電気工事業者の届出	電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項	×	×	①④
212	みなし登録電気工事業者登録証の訂正	電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項	×	×	①④

【ものづくり振興課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
213	おきなわ工芸の杜施設・備品等利用	おきなわ工芸の杜の設置及び管理に関する条例	×	○	

【労働政策課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
214	労働条件等実態調査		○		

・文化観光スポーツ部

【MICE 推進課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
215	後援名義の申請等		×	×	④

【文化振興課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
216	後援名義使用承認のための手続	文化芸術の振興を図る行催事の共催等に関する取扱要領	×	○	

【博物館・美術館】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
217	施設の利用予約		○		
218	各種講座・講演会・イベント等の申込み		○		
219	行催事の共催・後援等承認申請	館独自設定の運用ルール (沖縄県立博物館・美術館共催及び後援等に関する取扱要領)	×	△①	⑥
220	団体見学の申込み		×	○	⑦

・土木建築部

【道路管理課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
221	道路占用許可申請等	道路法第32条	×	×	①⑨

【港湾課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
222	港湾施設使用許可、港湾区域内の水域・港湾隣接地域内の公共空地の占用、入出港届	沖縄県港湾管理条例第7条	×	×	③④⑨

【都市公園課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
223	都市公園の使用許可手続	都市公園法第5条及び第6条	×	○	⑤
224	有料公園施設の利用予約（県総合運動公園）	沖縄県都市公園条例	○		

【建築指導課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
225	建築確認申請（計画変更含む）	建築基準法第6条	×	×	②⑨
226	宅地建物取引士証の交付申請（更新含む）	宅地建物取引業法第22条の2及び第22条の3	×	×	①②④

・教育庁

【学校人事課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
227	沖縄県公立学校教員候補者選考試験受験願書提出		○		
228	沖縄県公立学校学校栄養職員候補者選考試験受験願書提出		○		
229	県立学校実習助手及び寄宿舎指導員選考試験の願書作成		○		
230	教育職員免許状の授与、検定等の出願	教育職員免許法	×	×	②④⑤⑥⑨

【県立学校教育課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
231	県立高等学校入学者選抜出願手続き		×	×	①②④⑦⑨

・病院事業局

【病院事業総務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
232	沖縄県病院事業局職員選考採用試験		○		

・人事委員会事務局

【総務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
233	県職員採用試験・障害者選考試験申込		○		

・警察本部

【警務課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
234	警察官 A・B 採用試験申込	職員の任用に関する規則	○		

【生活安全企画課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
235	変更承認申請書	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第19条第1項	×	×	④

【地域課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
236	海水浴場開設届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第2条第1項	×	△②	④
237	海水浴場廃止・変更届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第3条第1項	×	△②	④
238	海水浴場開設通知書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第4条第1項	×	△②	④

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
239	海水浴場廃止・変更通知書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第4条第1項	×	△②	④
240	催物開催届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第10条第1項	×	△②	④
241	催物開催中止・変更届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第12条第1項	×	△②	④
242	催物開催通知書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第13条第1項	×	△②	④
243	催物開催中止・変更通知書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第13条第1項	×	△②	④
244	海域レジャー事業届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第14条第1項	×	△②	④
245	海域レジャー事業廃止・変更届出書	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例施行規則第15条第1項	×	△②	④

【組織犯罪対策課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
246	責任者選任届出書（様式9号）	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第17条第1項	○		

【交通規制課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
247	道路使用許可申請	道路交通法第77条	○		
248	道路使用許可証の記載事項変更届	道路交通法第77条	○		
249	道路使用許可証の再交付申請	道路交通法第77条	○		
250	自動車保管場所の証明申請	自動車の保管場所の確保等に関する法律第4条	○		
251	自動車保管場所標章の交付申請	自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則第4条	○		
252	駐車許可申請書	沖縄県道路交通法施行細則第7条	○		
253	道路使用許可手数料免除申請書	道路使用許可手数料の免除の取扱いについて第2項	○		
254	自動車保管場所使用権限疎明書面（自認書）	自動車の保管場所証明事務等の取扱要綱の制定について第6	○		
255	自動車保管場所使用承諾証明書	自動車の保管場所証明事務等の取扱要綱の制定について第6	○		
256	自動車保管場所証明書再交付申請書	自動車の保管場所証明事務等の取扱要綱の制定について第8	×	×	⑦

・複数の所管課にまたがる手続

【行政情報センター、その他各課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
257	公文書開示請求	沖縄県情報公開条例	○		

【税務課、その他各事務所税務関係課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
258	地方税申告手続（eLTAX）	地方税法第53条、第71条の10、第71条の31、第71条の51、第72条の32	○		

【各保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
259	生命保険等の手続に必要な療養証明書（新型コロナウイルス感染症用）発行申請		×→○	○	

【税務課、その他各事務所自動車税関係課】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
260	自動車税環境性能割の申告納付	地方税法第160条	○		
261	自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告申告納付	地方税法第177条の13	○		
262	自動車税住所変更届		○		

【環境整備課、その他各保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
263	浄化槽関係届出等	・設置届出（浄化槽法第5条第1項） ・使用開始報告書、技術管理者変更報告書、管理者変更報告書（浄化槽法第10条の2第1項、第2項及び第3項） ・休止届出書、使用再開届出書（浄化槽法第11条の2第1項及び第2項） ・廃止届出書（浄化槽法第11条の3）	×	△②	③
264	浄化槽維持管理状況の報告	浄化槽法第53条	×	○	
265	浄化槽保守点検業務報告書	沖縄県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例施行規則第15条	×	○	

【衛生業務課、その他各保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
266	食品衛生等業務システム	食品衛生法	×	×	①④
267	食品営業関係の届出	食品衛生法57条	○		
268	食品営業の許可申請	食品衛生法55条	×	×	①④⑧

【環境整備課、その他各保健所】

No	手続名	手続根拠規定	オンライン化済か	オンライン化可否	オンライン化への課題
269	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画及び産業廃棄物処理計画実施状況報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条及び第12条の2	○		
270	産業廃棄物処分実績報告および特別管理産業廃棄物処分実績報告書		×	○	

別紙2

全庁調査で調査対象とした 30 手続について
(地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続+α)

○令和3年度「地方公共団体における行政手続等のオンライン化の推進状況調（総行情第159号）」によって調査された30手続＝デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）別紙4aの手続（1～24）とその他手続（25～30）について

1～24 に関しては、「デジタル・ガバメント実行計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」になります。

※現在、「デジタル・ガバメント実行計画」は廃止されており、「デジタル社会の形成に関する重点計画（令和4年6月7日閣議決定）」に上記手続が記載されております。

※以下令和3年度「総行情第159号」にて別添の「【本調査の対象となる手続の定義について】」より一部抜粋

1 図書館の図書貸出予約等

→図書館貸出予約、図書のリクエスト申込等をするための手続

2 文化・スポーツ施設等の利用予約等

→文化会館、市立体育館、テニスコート、グラウンド、会議室等の文化・スポーツ・その他の公共施設の利用予約を受け付けるための手続

※指定管理者によって運営される手続も調査対象に含む。

3 研修・講習・各種イベント等の申込

→各種研修・シンポジウム、市民スクール（講座・教室等）、イベントの募集、各種生活支援サービス等の申込のための手続

4 地方税申告手続（eLTAX）

→eLTAX（エルタックス）を利用した地方税の電子申告。この場合の手続総件数は、eLTAXの利用が可能な税目の申告手続に係るものとなる

【利用可能税目：法人都道府県民税、法人事業税、特別法人事業税（地方法人特別税）、法人市町村民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告等）、事業所税】

5 自動車税環境性能割の申告納付（都道府県のみ）

→自動車（特殊自動車・二輪自動車を除く。）を取得した者が、都道府県税事務所へ申告する税に関する手続。自動車保有関係手続のワンストップサービス（国土交通省が運営）が利用可能

6 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告（都道府県のみ）

→自動車の新規登録、変更登録又は移転登録の申請をした際、自動車税の賦課徴収に関し必要な事項を申告又は報告する手続。自動車保有関係手続のワンストップサービス（国土交通省が運営）が利用可能

7 自動車税住所変更届等（都道府県のみ）

→自動車税に関する住所変更・訂正届等の申請を受け付けるための手続

8 水道使用開始届等

→水道の使用開始・中止の申込、水道使用者変更届等の申請を受け付けるための手続

9 港湾関係手続

→係留施設（岸壁・栈橋・物揚場・上屋・荷さばき地・ガントリークレーン等）使用許可申請、入出港届を受け付けるための手続

10 道路占用許可申請等

→道路占用許可申請、道路占用工事着工届・完了届、道路占用廃止届、道路占用料減免申請等の手続

11 道路使用許可の申請（都道府県のみ）

→道路使用許可の申請手続

12 自動車の保管場所証明の申請（都道府県のみ）

→自動車の保管場所証明の申請手続。自動車保有関係手続のワンストップサービス（国土交通省が運営）が利用可能

13 駐車の許可の申請（都道府県のみ）

→駐車許可の申請手続

14 建築確認

→建物の設計や敷地配置などの計画が建築基準法などに適合しているかの確認を受ける手続

15 粗大ごみ収集の申込

→粗大ごみ収集、大型ごみ収集のための手続

16 産業廃棄物の処理、運搬の実績報告等

→産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理・運搬実績報告のための手続

17 犬の登録申請、死亡届等

→犬の登録申請及び死亡届のための手続（住所変更届等を含みます。）

18 感染症調査報告等

→感染症発生動向調査、一類・二類・三類・四類・五類感染症定点報告等のための手続

19 職員採用試験申込

→行政職、警察、教員、民間経験者等の各種採用試験の申込のための手続

20 就業構造基本調査

→就業構造基本調査（5年ごとの実施）の回答のための手続

21 入札参加資格審査申請等

→入札参加資格申請（建設工事・測量・物品・委託等）のための手続

22 入札

→工事・委託業務、物品調達等の入札のための手続

23 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求
→衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求手続

24 消防法令における申請・届出等

○その他の手続

25 浄化槽使用開始報告等

→浄化槽の使用開始報告、休止（廃止）届出、維持管理状況報告等のための手続

26 公文書開示請求

→行政文書・公文書の開示請求のための手続

27 食品営業関係の届出

→食品営業の許可・廃止・変更等のための手続

28 特定化学物質排出量届等

→第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出、P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）に基づく届出、特定化学物質取扱報告書等のための手続

29 後援名義の申請等

→後援名義使用承認申請のための手続

30 暴力団員による不当な行為の防止等に関する責任者選任届等

→暴力団員による不当な行為の防止等に関する責任者の選任届のための手続